

学校現場の多文化化に対する大学生の意識

○馬場 智子 (岩手大学)

1. 問題の背景

2019年4月、新たな在留資格として「特定技能」が創設された。この資格には「特定技能1号」「特定技能2号」の2種類があり、2号の方は家族の帯同が認められている。しかし法務省は1号でも家族の帯同が可能になるケースも説明しており、家族とともに住む可能性が広がるという観点から、外国にルーツを持つ子どもの教育が社会的課題として改めて注目されている。

平成29年(小・中学校)・30年(高校)の学習指導要領改訂では、児童生徒への特別の配慮に関わる項目に「日本語の習得に困難のある児童生徒」という説明が加わった。また、児童生徒の実態に応じた指導内容・方法の工夫を組織的・計画的に行うよう指示されており、こうした内容が全ての教職員に向けた資料に記載された事は、全学校で外国にルーツを持つ子どもへの教育に取り組む必要があるという方針の表れであるともいえる。

平成28年度と30年度の「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」から、各市区町村が独自に予算措置を行って実施した施策を比較すると、児童生徒の母語を話せる支援員を派遣する自治体は338から367カ所に、日本語指導の支援員派遣は334から341カ所へと増加している。一方で担当教員(常勤)の配置の実施は91から88カ所へと減少しており、そもそも支援員と比べて数が少ない。また、「帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業」で学校への受け入れに関わる基本実施事項でも、(日本語指導と児童生徒の母語)支援員の派遣には予算が設定されている一方で、児童生徒と長い時間接する学級担任や教科担任への予算は明記されていない。

しかし、NPO法人おおさか子ども多文化センター(2019)の報告書では、支援員の視点から生徒と教科・学級担任のやりとりを分析し、常勤の担任教員の働きかけも重要であることが示されている。中学校以上になると専門教員が全教科を教えることは難しく、学校現場では教科担任や学級担任が長い時間子どもと接している。つまり、外国にルーツを持つ児童生徒と関わるにあたって専門教員ではなくても備えておくべき資質というものがあるのではないか。本研究ではこれらの成果をもとに、外国人児童生徒の非集住地域(外国人散在地域)に位置する大学の教員養成課程の学生を対象としたアンケート結果を参考に、将来教員となる学生が既に備えている資質と、不足している資質について分析する。

2. アンケート結果

2017年と2019年に実施したアンケート調査の結果を比較し、将来教員となる学生が既に備えている資質と、不足している資質について分析した。以下、主だった質問項目の結果を分析する。なお質問は全てYes/Noで回答したものである。

(1)エンパシーについての質問『「犯人は〇〇人で…」という報道を聞くと、その国出身の人がど

う思うか気になる」

Yes の割合が 40%(2017 年)から 52%(2019 年)へと上昇し、t 検定を実施した結果 $p \div 0.020$ で有意差ありと認められた。極端に割合が変わったとは言い難いが、自分の価値観を基にするのではなく、相手の価値観に照らし合わせてどうなのかと考える学生が過半数を占めるようになったという事がうかがえる。

(2) 海外への関心についての質問「海外のこと、国際問題などに関心がある」と「他の国の現在の教育事情を知りたい」の回答比較

両年とも前者は関心のある学生が 6 割前後、後者は 8 割強という差がみられる。ここから、国際問題への関心という広い興味よりも、より自分の専門に近い教育課題への関心が強いという事が分かる。ただし別の海外への関心についての問いである「外国で起きたニュースを自分自身に関わりのあるものとして見る」で Yes の回答が過半数に満たない所からは、関心はあっても自分との関係性を考えるところまでには至っていないという状況も見てとれる。

(3) 意見や価値観の相違についての質問「意見の対立を、よりよい改善点を探るきっかけにすることができる」

両年とも Yes が 8 割を超えている事から、異なる文化・意見を持つ人とのコミュニケーションへの高い意欲が示されている。また「文化の多様性は、外国に行く人だけが理解すれば十分である」で No と回答した割合は 9 割を超えており、多様性を理解することの必要性も広く認識されている事が分かる。

3. 結論と展望

学習指導要領からは外国にルーツを持つ子どもの教育は限られた集住地域の教職員が担うものではなく、また、支援員等の専門家のみが担うものではないという方針の変化がみられる一方、予算措置の面では、依然として専門員の配置や日本語指導教員が主として考えられており、学級担任や教科担任に対する研修等の実施体制が整っていないという課題が指摘される。

アンケート結果の分析から、国際問題全般への関心よりも自分の専門分野に関わる差異に関心が高い事、また文化や価値観の多様性について理解する必要性を感じているが、半分以上の学生が自身との関連を考えるまでには至っていない事が明らかとなった。ここから、その地域で関心の高い教育課題と関連付けると、普段外国にルーツのある人々と接する機会が少ない地域の学生にとっても、学校現場の多文化化と自身との関わりを考えやすいのではないかと予測される。例えば今回の調査地であれば「過疎化に直面した小規模校の対応」「防災と復興教育」等のテーマを設定して各国の事情を比較することで、文化・社会的背景の違いが教育実践に与える影響と、相違に配慮する必然性に気づきやすくなるだろう。

参考文献

NPO 法人おおさか子ども多文化センター(2019).外国につながる子どもを元気にするための実態調査報告書.